

## 第10回「新しい日本のODAを語る会」議事録

日時： 2007年6月20日(水) 18時30分～20時30分

場所： GRIPS 4階 研究会室4A

### 【ポイント】

#### 【幹事からの問題提起】

- ・日本のODA総額に占めるアフリカの比率は(結果的に)約10%だが、金額はこの10年間で半減している。DAC主要国の対アフリカ支援で日本は4%弱のシェアに過ぎない。
- ・日本の対アフリカODA総額について、(倍增公約後の)2008年以降の戦略がない。2008年水準を維持する必要がある。
- ・アフリカ支援を拡充し、純増部分を、成長の加速(=卒業のための支援)のため、アフリカリスクの緩和・民間投資の促進をめざした特別ファシリティーに投入しては如何。そのためのモデル国を選ぶ。

#### 【冒頭発言:宮司正毅氏 三菱商事顧問】日本の対アフリカ支援と民間セクターの役割

##### ●民間セクターこそが経済発展の原動力

- ・企業活動が経済発展の好循環を生み出す(「東アジアの奇跡」の原動力)。
- ・援助は多ければ多いほど、よいものではない。MDGs、人間の安全保障は貧困問題に取り組む姿勢をアドバルーン的に打ち出す意義はあるが、援助資金ばかり集めることは、必ずしもアフリカのためにならない。
- ・最も重要なのは、民間セクターによる経済再生の道をリードしてあげること。(ただし、公共性の高い領域では政府の役割は重要。国の実情に応じた政策をとる必要があり、アフリカにおける拙速な民営化には反対。)

##### ●ODAをより戦略的に、重点国化を

- ・日本のODAは実際の貢献に見合う正当な評価をうけていない。沖縄G8がNEPADの生みの親であり、TICADがオーナーシップという概念を生み出したことへの認知度は低い。
- ・ODAは日本外交上の最大の武器。アフリカ53カ国の票を確実にとりこむための長期的な戦略をもつべき。大事な税金を使うからには、「国民益」に資する援助をすべき。
- ・しかし、総花的な支援でなく、当面は南ア経済圏の南部アフリカで政治的に安定した国を重点的に支援すべき。南部アフリカの国民は農耕民族で性格が温和。また、日本と欧米のやり方の違いに気づき始めており、日本がアジアでやってきたことに関心を示している。こういった諸国との協力関係を強化していく意義あり。
- ・ナイジェリアはリスクが高いが西アフリカの雄であり、拠点として考慮に値する。

##### ●なぜアフリカ支援か

- ・日本は自らがおかれた状況に危機意識をもつべき。中国やインドが台頭し、2050年までに日本の経済的地位は大きく変わる。経済大国である今のうちにアフリカに目を向けて、日本企業の投資を通じて経済発展を支援し、将来の食糧や資源供給を含めて協力してもらえぬ拠点を作るべき。

##### ●日本のODAへの提案:民間プロジェクト支援スキームの創設を

- ・アフリカと日本は地理的、歴史的な距離があり、アジアと同じやり方では「奇跡」は起こらない。(自然発生的にODAと民間投資がリンクし、日本企業がアフリカに投資することは期待できない。)対アフリカ投資を促進するために、官学民が一体となったODAスキームをつくってほしい。

- ・ わが社がモザンビークで手がけたモザール事業は当初、本社の理解を得るのに困難があったが、わが社トップの英断で実現した。事業は成功し、1000人の直接雇用、1万人の間接雇用を生み出した。また、利益の2%をコミュニティ開発に投入し、コミュニティが3倍に広がった。本事業はモザンビークの輸出総額の半分、成長の3分の1に寄与していると言われている。同国の経済発展に貢献することで、日本に対するモザンビーク政府の評価は高まった。
- ・ 民間投資とODAをリンクさせ、無償、円借款、OOF、投融資などを活用した、民間プロジェクト支援スキームの創設を提案。本スキームの対象を日本企業に限定する必要はない。

## 【意見交換・質疑応答】

### ●ODAの戦略性

- ・ ODAの役割は外交の「道具」というより「基盤」ではないか。
  - ・ 資源確保そのものを目的にするより、地元の経済発展に貢献する協力が重要ではないか。モザール事業は日本の官民協力を通じて地元が裨益し、モザンビーク政府から支持され、ひいては外交基盤の強化につながった。なりふり構わずの「国益」追求ではなく、開発を目的とした援助を通じて、最終的にめざすべきものが達成できるはず。
- (宮司氏)賛同。地元の経済発展に貢献し、相手国に評価されることは重要。それによって日本国内の支持も得られる。

### ●官民連携によるアフリカ支援のメニュー

- ・ 一村一品運動、資源外交の強化については、日本政府として既に取り組んでいる。
  - ・ アフリカでインフラPPPを推進する可能性は如何に。民間ベースで採算が合わない部分にODAを補助金的に投入する。
- (宮司氏)進めてほしい。
- ・ 産官学で複合体を作るべきとの提案は理解するが、知見の吸い上げ方をどうするかは要検討。また、資源分野におけるODAを通じた協力の範囲、どの程度幅をもったメニューを提供できるかは検討課題。
  - ・ 個別プロジェクトで官民連携を追求すると、天下りなど、コンプライアンス問題がおこる可能性を危惧。
- (宮司氏)地元の経済発展に貢献すれば内外で評価される。よい成果をだすことが重要。モザール事業で天下りはない。
- ・ 官民連携を唱えるのであれば、ODAによる個別企業支援の是非を論じるのは時代遅れ。

### ●アジアとの比較、アフリカ支援アプローチ

- ・ 自分はベトナムで産業育成支援に取り組んでいるが、お話を聞いて、アフリカでも日本は同じような支援アプローチが可能ではないか、と感じた。道路、電力、港湾など、面的広がりのあるインフラを整備し生産振興する。そして、人材育成、政策支援とあわせて投資促進を環境し成長を起こす。同時に所得ギャップが開かないように社会的側面にも配慮する。
  - ・ 資源開発のような拠点プロジェクト以外の産業振興の可能性は如何に。例えば、東アジアの製造業企業が南部アフリカに投資し、部品組み立てを始める動きはないか。
- (宮司氏)アフリカから欧州市場への切花輸出、南アのスーパーマーケットのアフリカ大陸進出の動きはあるが、日本企業の関与はない。アジアが日本の物流ルートに組み込まれているように、アフリカは欧州、南アの物流ルートの一部。日本企業の進出を助けるには、直行便運行など航空ルートを含めた対策が必要。
- ・ アフリカにおいても、日本がベトナムで行ったような大規模インフラ、工業団地周辺インフラ整備を継続的に支援したい思いはある。ご提案のあったODAを動員した民間プロジェクト支援スキームも魅力的で、円借款の年次供与が難しい現状で、インフラ整備を地道にやるのか、このような拠点プロジェクトに取り組むのか、悩ましいところ。

### ●アフリカからみた日本と欧米の違い

(宮司氏)日本人は意思決定は遅いが粘り強く、相手国と長期的で安定的な関係を築く。経営者と従業員と一緒に働くこと。こういった日本と欧米の違いを南部アフリカの人達は理解している。例えば、タンザニアは大統領の経済顧問に日本人を要望している。

### ●アフリカの経済・政治的な地域統合、日本の役割

- ・ 規模の経済を考えると(1カ国、平均1500万人)とアフリカは経済・政治面で地域統合をめざすべきと考えるが、日本は如何なる貢献ができるか。  
→(宮司氏)南部地域のSADCが最も可能性があるが(ジンバブエの現体制後)。他地域は現時点では判断難しく、AU、NEPADでさえも弱いので、日本ができることは限られている。地域の核となる国を官民あげて支援していくことは可能。
- ・ 地域統合は時間がかかっても、広域インフラ整備を通じて面的な支援をする意義はあるのではないか。

### ●アフリカの成長可能性

- ・ アフリカに資源以外に魅力はあるのか。政治的安定の問題もあり、成長のためのハードルは高いのではないか。  
→(宮司氏)アフリカが成長しようと思ったら、自分で魅力を見つけなければならない。経済発展において、政治的安定と指導者のコミットメントは重要。自分は投資先を判断する際に大統領に会う。現在のアフリカ諸国の3分の1は政治的コミットメントをもっていると思う。

## 【議事録】

### 1. 冒頭発言(1) 幹事からの問題提起

(1) 前回会合(第9回)における議論の整理(配布資料「前回の議論の整理と第10回における論点」「ODA マニフェストの作成に向けて(事務局たたき台)」参照)

- ・ 前回における議論に基づき、ODAマニフェスト(事務局たたき台)中、特に「マニフェストのイメージ」部分を中心に改訂した(下線部分)。

(2) 本日の会合の論点(配布資料「事務局からの問題提起」参照)

- ・ 日本のODA総額に占めるアフリカの比率は(結果的に)約10%だが、金額はこの10年間で半減している。DAC主要国の対アフリカ支援で日本は4%弱のシェアに過ぎない。
- ・ 日本の対アフリカODA総額について、(倍增公約後の)2008年以降の戦略がない。2008年水準を維持する必要がある。
- ・ アフリカ支援を拡充し、純増部分を、成長の加速(=卒業のための支援)のため、アフリカリスクの緩和・民間投資の促進をめざした特別ファシリティーに投入しては如何。そのためのモデル国を選ぶ。

### 2. 冒頭発言(2) 宮司正毅氏(三菱商事顧問)

(配布資料「日本の対アフリカ支援～民間セクターの視点から～」及び参考資料 Mozal S.A.R. L を参照)

#### <自己紹介>

私は南アフリカで12年間勤務した経験があり、また本社においても5割はアフリカに関連した業務を担当するなど、長くアフリカに関わってきた。最近、南アフリカやナイジェリア(オバサンジョ)の大統領の依頼により、大統領投資委員会のメンバーも務めている。

#### <民間セクターこそが経済発展の原動力>

- 30 年前にはアジアとアフリカの経済発展の度合いは同じ程度だったにも関わらず、現在、両者の差は大きくなっている。この要因は何か。1993 年の世銀報告書「東アジアの奇跡」は、東アジアの経済発展の原動力は民間セクターにあったと分析しているが、これは私も正しいと思う。民間企業は利益追求を中心に考えるので、利益が出るから投資し、利益が見込めない場合は投資しないという論理で行動する。また、一旦投資をすれば利益を出すために頑張り、発生した利益は配当されるので経済発展の好循環を生み出すことが可能。他方、援助は、橋を建設してもそれで終わってしまい、経済成長につながらない場合がある。

#### <民営化をめぐる議論>

- 経済発展における民間セクターの役割は決定的に重要だが、私は政府の役割を否定するものではない。特に、政治的コンセンサスと長期的な経済政策はとても重要である。自分は、途上国が鉄道、港湾、電力、通信などの公共性の高いインフラ部門を拙速に民営化することに慎重である。それをベースに経済発展が生まれる面がある。かつてガーナやタンザニアの大統領投資委員会に参加した時、民営化を推進する欧米出身の委員と自分は常に意見を異にした。グローバル化の中、市場・為替の自由化、民営化が世界の潮流になっているが、これを先進国並みに達成できるアフリカの国はどこにもない。国の実情に応じた政策を策定しないとイケないのに、今までは、外からの助言(特に IMF、世銀、米国財務省)に従ってきた感がある。これはスティグリッツ氏も問題視しているところ。
- 南アフリカ共和国の大統領諮問委員会には世界中から 15 名が参集し、自分もそのうちの一人だが、「民営化」を論じた時は、概してアジア人は反対し、アジア人以外は推進派だった。最終的に南ア政府は民営化をストップし、現在は国営会社活性化担当大臣を設定し、政府が長期的視野に立ったインフラ整備・国営会社の活性化を推進中である。他方、ナイジェリアの大統領諮問委員会は英国が主導していることもあり、欧州の考え方が浸透している。このような民営化への取り組みの違いが、両国の将来の経済発展に差をもたらすのではないか。先進国では市場の自由化は当たり前だが、途上国の状況は異なる。私は、'protectionist measures' という表現で、途上国は一定の保護主義的政策をとるべきという主張をしている。
- 支援は多ければ多いほど良い、というものではない。MDGs や人間の安全保障の確立は、貧困問題に向けた世界の取り組みを喚起する観点からは意義があろうが、ドナーの援助を動員することは必ずしもアフリカのためにならないのではないか。NEPAD はオーナーシップの概念に基づいて実施されている。自己責任、自助努力で立ち上がろうとしているアフリカに必要なのは、民間セクターを原動力とした経済再生の道をリードしてあげること。巨額の援助資金を投入することではない。

#### <アフリカに対する日本の援助の評価>

- 日本の二国間支援、プロジェクトを中心とする支援は確かにアフリカの開発に貢献してきたし、他ドナーの支援に比べて光るものがある。一方、日本の対アフリカ ODA が、実際の貢献に見合う評価をうけているかどうかは疑問。
- 自分は、国連の SAPIS-NEPAD(The Secretary-General's Advisory Panel on International Support for NEPAD)のメンバーとして 2 年程国連の仕事に従事した。これは当時のアナン事務総長の意向で作られた NEPAD 支援委員会で、国連として如何に NEPAD を支援すべきかの提言を求められたもの。その最初の会議に、ドナー各国の NYC 駐在国連大使をお招きし、ドナー各国の今後のアフリカ支援体制を聞く機会があった。日本大使の説明後の質疑応答で、TICAD・TICAD と何度も説明を受けたが、TICAD により日本からの投資は増えたのか？どんな効果があったのか？という質問が出る程、TICAD への国際世論の認識が低かったのに驚いた。それを聞いて自分は憤りを感じたので、NEPAD の生みの親は沖縄サミットであること、Ownership という NEPAD のコンセプトは TICAD で生まれた等、定性面で如何に日本が貢献したかをご存知か！と悪態をついてしまった経験がある。事ほど然様にわが国がやってきた事への認識が低

く、日本の支援が必ずしも正当な評価を受けているかどうかは、疑問の余地がある。

- それではどうすればいいのか。この問いに対する明確な回答はないが、少なくとも「アジアの奇跡をアフリカへ」移転してほしいとアフリカ側が期待しているのは確かである。しかし、アジアの経済成長は、ODA によるインフラ整備を触媒として日本の民間プロジェクトが自然発生的に起こったという特殊な経緯がある。では、同じように ODA と民間投資のリンケージがアフリカで起こるかという、自分は起こらないと思う。日本とアフリカは地理的、歴史的に遠いため、日本の ODA と民間プロジェクトのリンケージは自然発生的には起こらない。

#### <ODAをより戦略的に、重点国化を>

- 多額の財政赤字を抱えながらも日本が ODA を実施しているのは、ODA は外交上の最大の武器だからではないか。ODA を外交上有効に使うためには、アフリカ 53 カ国の票を如何に多く、そして確実に取り込める環境作りが必要で、そのための長期戦略をもつべきである。貧しい人を助けるだけでよいのか(そんな余裕はないのではないか)。相手国の経済発展に貢献することを通じて信頼関係を築くことが重要。
- しかし、総花的な支援ではなく、当面は南アフリカ経済圏の南部アフリカで政治的に安定し、日本企業がプロジェクトを実施しやすい地域を重点的に支援すべきだと思う。アジア経済が日本から広がったように、アフリカ経済も南アから広がっており、ここに地域的戦略を求めるべき。もちろん、ナイジェリアは西アフリカの雄なので、ナイジェリアとの良好な関係構築も重要だが、まずは南部アフリカだと思う。南部アフリカの国民は農耕民族で性格も穏やかなので(西部・中央部アフリカは狩猟民族)、日本人と共通点がある。
- 最近実感するのは、南部アフリカの幾つかの国が日本と欧米のやり方に大きな違いがあることを認識し始めていること(経済自由化を信奉し、先進国に従えばよいというスタンスの欧米に比べて、日本は異なるアプローチをとる)。こういった国々との協力関係を強化していくことは意義がある。

#### <なぜアフリカ支援か>

- 中国やインドのアフリカ進出が激化している今、日本は危機意識をもってアフリカとの関係を考えてほしい。先般 GRIPS の白石副学長が新聞に記述されていたが、2020 年には中国の GDP 総額は日本の 4 倍で米国をも上回る、EU は日本の 3 倍、インドですら日本の 1.5 倍、2050 年には中国は日本の 7 倍になると予想されており、日本の経済大国の地位は大きく変わろうとしている。日本が経済大国である時に、アフリカに目を向け、アフリカ経済支援をすることで良好な関係を構築し、それによって資源・エネルギー・食糧・水・バイオ資源等を確保する拠点をアフリカで作るべき。
- 日本の政府や国会議員はアフリカに注目しているようだが、民間企業はまだ目を覚ましていない。アジアのように自然発生的に ODA と民間の連携を期待することはアフリカでは難しい。官にお願いしたいのは、民がアフリカでプロジェクトができるよう、官学民が一体となった ODA スキームを創設し、「今使わないと損します」という状況をつくること。「アジアの奇跡をアフリカで再現を」という考えには賛同するが、同じやり方はアフリカでは無理である。

#### <日本のODAに対する提案:民間プロジェクト支援スキームの創設を>

- アフリカでの民間プロジェクトがフィージブルになる為に ODA を利用できるスキームか出来ないか? 「民間プロジェクト支援スキーム」の創設を提案したい。
- 一例として、モザンビークのモザール・プロジェクト(アルミ地金精錬事業)を紹介したい。当時、一人当たりの国民所得が 80 ドルだったモザンビークに約 2 億ドルの投資を行った事業で、慎重だったわが社本社の理解を得るのに困難があったが、わが社トップの英断で実施できた。雇用創出にとどまらず、コミュニティの拡大にも貢献しており、モザンビークの輸出の半分を本プロジェクトが生み出している。今では一人当たりの国民所得は 300 ドルに増えたが、本プロジェクトは同国の成長の 3 分の 1 に寄与したともいわれている。プロジェクト自体は 1,000 人の雇用だが、周辺の間接的雇用を含むと 1 万人に及ぶ。コミュニティ・ファンドを通じて利益の 2% (2006 年度

から500万ドル)をコミュニティに還元し、2000年から7年間で小学校7校、中学校1校、そして病院を建てた。そのお陰でコミュニティが3倍に広がった。

- モザール・プロジェクトの経験の示唆は、ただでさえコストが高いアフリカで民間がプロジェクトを実施するには官の手助けが必要であり、そのためには無償、円借款、OOF、投融資等の様々なスキームを組み合わせた支援スキームを実施すべきということ。本プロジェクトはモザンビークの経済発展に貢献し、それによって同国政府の日本への評価は高まった。このようなODAの使い方は、「国民益」に資すると考える。
- 自国企業だけを支援すると反発を招くので、民間プロジェクト支援スキームの適用においては、表向きは日本企業に限定しなくて良いと思う。しかし、日本の企業と日本政府という組み合わせが一番「国民益」につながるのだから、できるだけそれを実現するための工夫が必要。昔、欧米諸国がエネルギー確保のためにやってきた事、その一例が石油メジャーの権益確保である。又、最近の中国の資源外交の動きからすれば、多少の国際的批判は受けて立つぐらいの覚悟で、日本はアフリカにおいてももう少し利己的になって良いと思う。
- ODAと民間プロジェクトのリンク強化策の一環として、JBICはアフリカ開発銀行と連携して「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアチブ(略称EPSA)」を実施しているが、JBICにおいては、特に民間企業を最終的な借入人とする融資スキームについては南部アフリカ開発銀行(DBSA)にもぜひ作ってほしい。

### 3. 参加者

出席者リストを参照

[http://www.grips.ac.jp/forum/oda\\_salon/mtg10/participants.pdf](http://www.grips.ac.jp/forum/oda_salon/mtg10/participants.pdf)

### 4. 質疑応答

#### ●ODAの戦略性

- ・ ODAの役割は外交の「道具」というより「基盤」。例えば、1995年、日本がTICADを始めて間もない頃の国連安保理事会の選挙で日本はインドに圧勝したが、昨年のWHOの選挙ではアフリカの票をとれず中国に負けた。日本の国際社会でのプレゼンスが相対的に落ちていることは否定できない。
- ・ 資源確保そのものを目的にするより、地元の経済発展に貢献する協力が重要ではないか。モザール事業は日本の官民協力を通じて地元が裨益し、モザンビーク政府から支持され、ひいては外交基盤の強化につながった。なりふり構わずの「国益」追求ではなく、開発を目的とした援助を通じて、最終的にめざすべきものが達成できるはず。  
→(宮司氏)賛同。地元の経済発展に貢献し、相手国に評価されることは重要。それによって日本国内の支持も得られる。
- ・ ODAが外交の武器というのは疑問。欧米諸国の歴史的な影響、中国の食い込みという潮流の中で、どうすれば日本の対アフリカ支援が最大の効果をえられるかを考えるべき。今のうちに資源が豊富なアフリカに拠点をつくれとのことだが、20年後のアフリカ経済の展望は如何？  
→(宮司氏)アフリカは世界経済の鍵を握っている。中国の食糧・エネルギー需要は大きく、かつて欧米が実施したように、中国政府はアフリカの資源確保に必死になっている。将来、世界的な食糧・エネルギー不足が顕在化すると思うので、日本もその危機に対応できるように準備すべき。

#### ●官民連携によるアフリカ支援のメニュー

- ・ 短期的には一村一品運動等を中心として、中期的には資源外交の強化を日本政府として既に実施しているが、長期的にはPPPの推進というコンセプトをアフリカではどうかと考えている。典型的には、インフラ分野であるが、方法としては、民間ベースで採算が合わない部分(赤字

- 分)を株式の形で援助を補助金的に投入して資金調達できないかと考えている。
- (宮司氏)進めてほしい。
  - ・ 産官学で複合体を作るべきとの提案は理解するが、知見の吸い上げ方をどうするかは要検討。また、資源分野におけるODAを通じた協力の規模、範囲、どの程度幅をもったメニューを提供できるかは今後の検討課題だと考える。
  - ・ 個別プロジェクトで官民連携を追求すると、天下りなど、コンプライアンス問題がおこる可能性を危惧する。
  - (宮司氏)地元の経済発展に貢献すれば内外で評価される。よい成果をだすことが重要。モザール事業で天下りはない。また、商売というのは相手があり、ある意味で偶然性に起因していることも多いので、事業規模そのものにはこだわらない。可能性のある事業があれば探していくしかない。
  - ・ 官民連携を唱えるのであれば、ODAによる個別企業支援の是非を論じるのは時代遅れだし、それを他企業が妬むのもおかしい。アウトプット(企業への裨益)とアウトカム(開発効果)を区別して考えるべきで、官が民へ良い案件をもってこなれば、民としてのインセティブは働かない。
  - ・ 官が案件を作って民に提示できれば理想かもしれないが、そんなことを実施している国はおらず、バランスが必要。もし、官がお膳立てしなければ民が進出しないのであれば、それはそもそも市場経済に基づいた話ではなくなる。同時に、官側も、より機動的に実施できるようにスキームの変革に取り組む必要がある。
  - (宮司氏)日本は官民がつるむと批判を浴びるが、例えば南アで仕事をしていた時に欧米は各国の大使館が必死になって個別企業の支援をしている現状があった。南アで TELCOM の機械の入札があった時にドイツ、フランス及び日本の企業が応札したが、日本だけ大使館が入札説明会に出席しなかった。

#### ●アジアとの比較、アフリカ支援アプローチ

- ・ 自分はベトナムで産業育成支援に取り組んでいるが、お話を聞いて、アフリカでも日本は同じような支援アプローチが可能ではないか、と感じた。道路、電力、港湾など、面的広がりのあるインフラを整備し生産振興する。そして、人材育成、政策支援とあわせて投資促進を環境し成長を起こす。同時に所得ギャップが開かないように社会的側面にも配慮する。
- ・ 資源開発のような拠点プロジェクト以外の産業振興の可能性は如何に。例えば、東アジアの製造業企業が南部アフリカに投資し、部品組み立てを始める動きはないか。
- (宮司氏)アフリカから欧州市場への切花輸出、南アのスーパーマーケットのアフリカ大陸進出の動きはあるが、日本企業の関与はない。アジアが日本の物流ルートに組み込まれているように、アフリカは欧州、南アの物流ルートの一部。日本企業の進出を助けるには、直行便運行など航空ルートを含めたロジスティック対策が必要。
- ・ アフリカにおいても、日本がベトナムで行ったような大規模インフラ、工業団地周辺インフラ整備を継続的に支援したい思いはある。ご提案のあったODAを動員した民間プロジェクト支援スキームも魅力的だが、アフリカにおける援助の現状とは少し距離があり、円借款の年次供与が難しい現状で、インフラ整備を地道にやるのか、このような拠点プロジェクトに取り組むのか、悩ましいところ。他機関と連携したインフラ整備を実施する予定だが、TICADを控えて日本企業との連携も考える必要があると感じている。
- (宮司氏)日本が実施予定のプロジェクトはどんどん進めて頂きたい。特にアフリカでは民間だけで実施するのは限度があるので、官の協力をお願いしたい。
- (宮司氏)アフリカへの配分は日本の ODA 総額の 10%(800 億円)に過ぎない。他方、日本はベトナムに年 1,000 億円の ODA をコミットしており、こういった現状も認識したうえで、日本の対アフリカ支援の予算のあり方を論じてほしい。増額分を新たなスキームを通じて実施してほしい。

### ●アフリカからみた日本と欧米の違い

- ・ (宮司氏)日本人は意思決定は遅いが粘り強く、行動は遅いが、一旦行動を始めると相手国と長期的で安定的な関係を築く。これに対し、欧米はスピードが速く、かつ、くずれやすいという面がある。会社経営とは、経営者と従業員が一緒に働くことで、こういった日本と欧米の違いを南部アフリカの人達は理解している。例えば、タンザニアは大統領の経済顧問に日本人を要望しているし、モザンビークやボツワナでも同様の傾向がある。

### ●アフリカの経済・政治的な地域統合、日本の役割

- ・ 規模の経済を考えると(1カ国、平均1500万人)とアフリカは経済・政治面で地域統合をめざすべきと考えるが、日本は如何なる貢献ができるか。  
→(宮司氏)南部地域のSADCが最も可能性があるが(ジンバブエの現体制後)、他地域は現時点では判断難しく、AU、NEPADでさえも弱いので、日本ができることは限られている。貧困とアラブの問題がアフリカの政治問題を難しくしているので、時間を要するだろう一方、西部はナイジェリアの大きさを近隣諸国は認識しているので、ナイジェリアが上手く着陸すれば可能性は見てくると思う。地域の核となる国を官民あげて支援していくことは可能。
- ・ 地域統合は時間がかかっても、広域インフラ整備を通じて面的な支援をする意義はあるのではないか。
- ・ 南アは購買力平価で見れば21位だが、UNDPの人間開発指数は121位と、経済規模と分配面で大きな差がある。経済成長の果実の分配方法を考えないといけないが、この点において日本ができる貢献は何か？  
→(宮司氏)南アにおける格差はアパルトヘイト時代からの負の遺産であり、少しずつながらも黒人の生活レベルは向上してきている。ただし南ア社会は脆弱性をはらんでおり、アパルトヘイト時代に教育の機会を逃した世代より若い世代が不満をもつと、大暴動が起きて今の政権が持ちこたえられなくなる可能性を心配している。こういった事態を避けるためにも、所得格差を埋めることが課題。

### ●アフリカの成長可能性

- ・ アフリカに資源以外に民が進出する魅力はあるのか。政治的安定の問題もあり、成長のためのハードルは高いのではないか。  
→(宮司氏)アフリカが成長しようと思ったら、自分で投資家を惹きつける魅力を見つけなければならない。例えば、ボツワナ内陸国で港はないが、今はダイヤモンドがある。自分はダイヤモンドが枯渇する将来に備えて観光集客と航空貨物物流拠点を目的としたハブ空港の建設をボツワナ政府に提案したこともある。このように各国固有の対応策がある。経済発展において、政治的安定と指導者のコミットメントは重要なので、自分は投資先を判断する際に大統領に会う。推測だが、現在のアフリカ諸国の指導者の3分の1には政治的コミットメントがあると思う。この点に関して官民で意見が異なるかもしれないが、日本としてどの国を支援すべきか等、官民共同で協議する場があっても良いのではないか。

以上